

高橋章子（小学校課程・保健体育副専攻）

【序論】 研究動機・目的・方法

現在世界中のハンドボール競技人口は4百万人を越え、大きな発展を遂げているが、日本においてはいまひとつ普及率が低いようである。このような状況のなかで、ハンドボールの普及を促すために学校教育でのハンドボールの教材化を考えていこうとするものである。本研究では教材化を考えていくために、教材の概念を確かなものにし、マイネル、Kの運動発達論により小学生の身体発達について知り、さらにハンドボールの球技論上の特性をおさえ、最終的に具体的な指導計画を考えていくものである。

【本論】 第1章 教材とは何か

体育科においてはスポーツ（運動種目）＝教材＝内容という捉え方がされる場合があるようだが、本論文では「学習内容」（知識、技術・戦術、ルール・マナー、組織・運営の仕方など）の習得をめぐる教授・学習活動の直接の対象となるものが「教材」であり、学習されるべきスポーツ（運動種目）は「素材」という教材概念（岩田）にそって進めていくことにする。これにより「ハンドボールの教材化」とは、ハンドボールという素材を加工・改変することによって、学習内容を児童の学習活動の対象となる教材へと組織し直すことであるということが明らかになった。

第2章 小学生の運動発達

小学生の運動レディネスを理解せずに授業を行うと発達段階に合わない無理な運動をさせることになったり、易しすぎて興味のわかない授業になったりする。そこで小学生の運動発達を知るためにマイネルの理論に依拠した。第1節では小学校低学年（6～8歳）の運動発達を考えた。この時期の子どもの運動系の発達状態の主な特徴は“活発性”が浮き彫りになることである。これはどんな外的インパルスでも、どんな知覚や印象でもすぐに運動に置き換えてしまうため、気が散りやすく、ひとつの運動を長く続けていられないことである。また座位などによって束縛されて起こる“興奮うっ積”は運動によって解消される。このように強い運動衝動をもって、いるため低学年の授業はできるだけ動きに富み、豊かに変化するように構成されなければならない。第2節では少年少女時代（9～11、12歳）の運

動発達を考えた。この時期は運動系の発達のなかで最高潮を示しており、運動を意識的に制御するようになる。子ども達のすぐれた反応力、勇気、知識欲は運動系の学習を助け、ある運動を見ただけですぐに習得してしまう（即座の習得）。この有利な習得力を基礎として将来競技としてやるスポーツ種目の基礎的な運動経過を習得するべきであるが、この“時期を得た専門化”は常に基礎的スポーツ種目を多面的に訓練することが大切であり、体育授業ではできるだけ多くの運動形態を習得させるべきである。

第3章 ハンドボールの特性論

ハンドボールの特性を明確にするために第1節で球技の特性を述べたあと第2節においてハンドボールの特性を述べた。ハンドボールは「明確な達成目標をもち途中経過がどうなるか定かでない競技形式によって行われる運動遊戯の一類系」である球技のなかのゴール型に分類される。ボール操作が比較的容易であり、誰もが得点の機会を持ちやすいことからゲームに入り込みやすいスポーツである。心身の発達を保証するものであるから教育的にも有効な球技であることが明らかになった。

第4章 運動発達論からみた小学生のハンドボールの教材化

低学年（1～3年）、高学年（4～6年）に分けて各12時間扱いの指導計画を立てた。低学年では活発性を考慮に入れて動きに富み、変化に富むように工夫した。高学年では運動の最適学習期であることを考慮に入れ、低学年より発達したゲームを取り入れた。また「教材化」のために運動教材とゲーム教材の区別・関連を明確にした。

【結論】

ハンドボールの指導計画を構成するにあたっては、まず低学年では活発性を、高学年では運動の最適学習期であることを考慮に入れることが必要である。そしてコートやゴールの大きさや、ボールに関しては児童にあったものにすることが大切であり、技術についてはバスではバックスローやリストスロー、シュートでは倒れ込みスローなどの高度なものは習得を要求してはいけない。またゴールキーパーは活動量が少なく興奮うっ積が起こる可能性があるため固定しないで考える。ゲーム進行中の反則の判定は運動衝動を妨げ興奮うっ積を起こす可能性があるためあまり厳しくせずにゲームが中断しないようにするべきであろう。

今後の課題は本研究で立てた指導計画案を授業において実践し、ふたたび教材化を検討していくことである。（文献省略）